

東急不動産、再生可能エネルギー事業領域におけるリニューアブル・ジャパンの株式を追加取得

2021/12/15 13:54 | 日本経済新聞 電子版

発表日:2021年12月15日

再生可能エネルギー事業領域におけるリニューアブル・ジャパンの株式追加取得

東急不動産株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:岡田 正志、以下:「当社」)の持分法適用関連会社であるリニューアブル・ジャパン株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:眞邊 勝仁、以下:「リニューアブル・ジャパン」)は、2021年11月17日に普通株式の東京証券取引所マザーズ市場への新規上場が株式会社東京証券取引所より承認されました。当社は、リニューアブル・ジャパンが東京証券取引所マザーズ市場へ上場することに伴い、リニューアブル・ジャパンが発行する株式を追加取得することを決定しましたのでお知らせいたします。

■株式取得の経緯および効果について

当社は2014年の再生可能エネルギー事業への参入以降、急速に事業規模を拡大し、2021年10月末現在において、太陽光・風力・バイオマス発電所を合計で70事業、定格容量1,253MW(※)を保有しており、原子力発電所1基分以上の発電能力を有しております。

※共同事業を含む総関与事業の値

また、東急不動産ホールディングスグループでは、気候変動対策やSDGsの達成といった大きな社会課題に向き合い、サステナブルな社会をつくることを事業の大きな柱とし、『WE ARE GREEN』のスローガンの下、今後ますます社会的意義が高まる再生可能エネルギー事業のさらなる拡大を目指しております。

今回株式を追加取得するリニューアブル・ジャパンとは、2017年8月に資本業務提携したのち、2019年3月及び2020年3月にも株式の追加取得を行い資本業務提携を強化、これにより日本各地における太陽光発電の共同事業の展開を中心に、両社の再生可能エネルギー事業の発展を図ると共に、日本再生可能エネルギーインフラ投資法人のスポンサーサポート、一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会の設立等、両社で再生可能エネルギー業界の健全な発展に寄与する活動も進めて参りました。

今般のリニューアブル・ジャパンの上場に伴い、今後も当社とリニューアブル・ジャパンとの取引

関係及び業務提携関係維持・発展させていくため、株式の追加取得を決定致しました。リニューアブル・ジャパンの強みである、再生可能エネルギー設備の設計施工、運用までを一貫して取り組める体制と、当社の総合デベロッパーとしてのリソースを活用し、更なる再生可能エネルギー事業の拡大ができるものと考えております。

当社は、本年9月に設立した株式会社リエネ(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:西田 恵介)、ならびに、リニューアブル・ジャパンとの共創により、再生可能エネルギー事業を推進し、脱炭素社会に貢献してまいります。

* 以下は添付リリースを参照

リリース本文中の「関連資料」は、こちらのURLからご覧ください。

添付リリース

https://release.nikkei.co.jp/attach/623844/01_202112151351.pdf

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.